

半期報告書

(第31期中) 自 平成18年6月1日
至 平成18年11月30日

ミタチ産業株式会社

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

(401585)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年2月26日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 至朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2500
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2596
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都新宿区西新宿一丁目25番1号) ミタチ産業株式会社 大阪支店 (大阪市中央区博労町三丁目1番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	13,406,547	12,588,547	14,958,548	27,008,879	25,380,703
経常利益 (千円)	483,096	420,729	397,186	946,285	803,359
中間(当期)純利益 (千円)	297,925	256,628	224,647	549,318	473,924
純資産額 (千円)	3,844,997	4,151,262	4,444,044	4,003,885	4,320,409
総資産額 (千円)	11,446,070	10,517,184	11,810,277	10,995,447	11,016,830
1株当たり純資産額 (円)	523.12	564.79	604.05	541.82	587.22
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.53	34.91	30.56	71.81	64.47
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.6	39.5	37.6	36.4	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	358,838	992,794	△230,558	739,682	1,258,856
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△191,494	△98,033	△174,283	△206,277	△339,150
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△82,104	△810,172	86,542	△468,355	△822,892
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,074,361	1,143,733	943,474	1,054,416	1,156,888
従業員数 (人)	995	773	712	812	734
(外、平均臨時雇用者数)	(10)	(93)		(25)	

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,980,434	12,408,786	14,431,399	26,410,839	24,911,104
経常利益 (千円)	437,859	397,881	395,019	917,244	797,337
中間(当期)純利益 (千円)	255,921	234,680	217,716	540,506	459,911
資本金 (千円)	521,600	521,600	521,600	521,600	521,600
発行済株式総数 (株)	7,350,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000
純資産額 (千円)	3,845,303	4,151,792	4,408,098	4,038,803	4,284,647
総資産額 (千円)	11,389,251	10,457,201	11,575,368	11,034,078	10,987,481
1株当たり純資産額 (円)	523.17	564.86	599.74	546.57	582.94
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.81	31.92	29.62	70.61	62.57
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	12.50	12.50	12.50	27.50	25.00
自己資本比率 (%)	33.8	39.7	38.1	36.6	39.0
従業員数 (人)	122	125	134	127	140
(外、平均臨時雇用者数)	(10)	(7)		(10)	

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第29期の1株当たり配当額には、東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部指定記念配当2円50銭を含んでおります。

2【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社5社（大洋電機株式会社、M. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司）により構成されております。カーエレクトロニクス、アミューズメント（パチンコ遊技機関連）、産業機器、民生機器等、様々なエレクトロニクス製品分野を対象に電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品、モーターなどの販売および電子機器組付装置の販売を行っております。

またM. A. TECHNOLOGY, INC. を中心として半導体、エレクトロニクス製品の受託製造を行っております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動については、概ね次のとおりであります。

<デバイス部門>

主な事業内容の変更はありません。なお、当中間連結会計期間より、電子部品の製造販売、電子部品の販売を主たる事業とする大洋電機株式会社と、電子部品、電子デバイスの販売、調達を主たる事業とする敏拓吉電子（上海）有限公司を、関係会社として当部門に加えております。

<ソリューション部門>

主な事業内容の変更および主な関係会社の異動はありません。

<海外部門>

主な事業内容の変更および主な関係会社の異動はありません。

<その他部門>

主な事業内容の変更および主な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年11月30日現在

事業	従業員数（人）
電子部品・電子機器の販売	124
電子部品・電子機器の製造	536
全社（共通）	52
合計	712

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であります。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年11月30日現在

従業員数（人）	134
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準に推移するなか、設備投資は引き続き増加してまいりました。また個人消費は、やや伸びの鈍化がみられるようになってきたものの、総じて景気は好調に推移してまいりました。

このような経済状況のなか、当社グループの主要取引先である自動車業界につきましては、カーナビゲーション、ハイブリッドカーなどカーエレクトロニクス分野の伸展もあり、引き続き販売は堅調に推移いたしました。

またアミューズメント業界につきましても、得意先の好調もあり、堅調に推移いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は14,958百万円（前年同期比18.8%増）、利益につきましては営業力強化にともなう人材拡充等により経費負担が増加し、営業利益は338百万円（前年同期比8.0%減）、経常利益は397百万円（前年同期比5.6%減）、中間純利益では224百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

事業の部門別売上概況は、次のとおりであります。

①デバイス部門

当部門につきましては、自動車業界向けならびアミューズメント業界向け販売が堅調に推移いたしました。これらにより、売上高は9,907百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

②海外部門

当部門につきましては、オプトデバイス（光半導体）の受託生産が堅調に推移し、売上高は2,269百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

③ソリューション部門

当部門につきましては、カーナビゲーション用制御基板、および工作機械用制御盤のアセンブリが好調に推移したこともあり、売上高は2,148百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

④その他部門

当部門につきましては、電子部品実装機械などの販売が堅調に推移し、売上高は633百万円（前年同期比168.0%増）となりました。

事業の品目別売上概況は、次のとおりであります。

①半導体

アミューズメント向けおよび自動車向け半導体の販売が堅調に推移した結果、売上高は4,953百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

②液晶

自動車向けなどが堅調に推移したことにより、売上高は1,178百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

③電子部品

電子部品はアミューズメント向けが順調であったこともあり、売上高は2,222百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

④ユニット・アセンブリ

連結子会社（M. A. TECHNOLOGY, INC.）にて受託生産しておりますオプトデバイス（光半導体）が堅調に推移したほか、国内にて組付加工をしております工作機械用制御盤およびカーナビゲーション用制御基板の販売が好調に推移した結果、売上高は4,453百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

⑤その他

カーナビゲーション用ハードディスク、および電子部品実装機械の販売が堅調に推移し、売上高は2,150百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益406百万円に加えて、仕入債務の増加、短期借入金の増減額（純額）による収入、新規子会社の増加等があったものの、売上債権の増加、たな卸資産の増加等が反映されたため、前連結会計年度末に比べて213百万円減少し、当中間連結会計期間末には943百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は230百万円（前年同期は992百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益406百万円、仕入債務の増加額214百万円があったものの、売上債権の増加736百万円、たな卸資産の増加167百万円が反映されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は174百万円（前年同期は98百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出157百万円が反映されたことによるものであります。なお、有形固定資産の取得の主な要因は、海外連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. の新工場取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は86百万円（前年同期は810百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増減額（純額）による収入220百万円が反映されたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前年同期比 (%)
海外部門	2,269,400	119.9
デバイス部門	65,030	—
合 計	2,334,430	123.3

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載しております。
 2. 生産実績は、海外部門のうち当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. およびデバイス部門のうち当社連結子会社大洋電機㈱にて生産販売した金額を表しております。なお、大洋電機㈱については、当中間連結会計期間より、当社連結子会社に加えております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 別	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前年同期比 (%)
半導体	4,277,326	108.3
液晶	1,158,693	126.9
電子部品	1,883,895	128.4
ユニット・アセンブリ	4,067,448	127.9
その他	2,007,317	131.9
合 計	13,394,681	121.4

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別に記載しております。
 2. 金額は仕入実績から支給品および社内への振替分の仕入実績を控除しております。
 3. 主な仕入先は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	
	金 額	割合 (%)
㈱東芝	4,565,855	34.1
シャープ㈱	1,680,499	12.5
東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱	930,952	7.0

なお、㈱東芝の仕入金額には㈱東芝の販売子会社㈱デバイスリンクからの仕入を含んでおります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における商品の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前年同期比 (%)
半導体	4,953,193	109.3
液晶	1,178,079	146.9
電子部品	2,222,933	128.9
ユニット・アSEMBリ	4,453,850	117.5
その他	2,150,491	123.5
合計	14,958,548	118.8

当中間連結会計期間における商品の部門別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前年同期比 (%)
デバイス部門	9,907,492	115.8
海外部門	2,269,400	119.9
ソリューション部門	2,148,231	112.7
その他部門	633,423	268.0
合計	14,958,548	118.8

(注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別および部門別に記載しております。なお、上記部門の主要取扱品目は次のとおりであります。

部門	主要取扱品目
デバイス部門	半導体、液晶、電子部品
海外部門	海外連結子会社にて行う生産品
ソリューション部門	電子機器等の組付加工 (アSEMBリ)
その他部門	電子機器組付用ロボット (チップマウンター、部品挿入機)、半田付装置

2. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。ただし、未公開会社であります㈱大一商会については、連結子会社に替えて関係会社をグループとしております。

（単位：千円）

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）	
	金額	割合（%）	金額	割合（%）
アイシン精機㈱グループ	5,098,975	40.5	5,590,971	37.4
アイシン・エイ・ダブリュ㈱	3,935,905	31.3	4,267,121	28.5
アイシン精機㈱	1,162,882	9.2	1,323,806	8.9
㈱エイ・ダブリュ・エンジニアリング	127	0.0	43	0.0
アイシン・エンジニアリング㈱	60	0.0	—	—
シャープ㈱	1,622,560	12.9	2,128,582	14.2
㈱大一商会グループ	520,391	4.1	748,040	5.0
(有)美幸	506,224	4.0	698,930	4.7
㈱大一商会	7,699	0.1	38,501	0.2
㈱大万	6,467	0.1	10,608	0.1
小計	7,241,927	57.5	8,467,594	56.6
連結売上高合計	12,588,547	100.0	14,958,548	100.0

3. 主要な業種別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

（単位：千円）

業種別	前中間連結会計期間 （自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）	
	金額	割合（%）	金額	割合（%）
自動車関連	6,293,273	50.0	6,802,740	45.5
アミューズメント関連	1,531,214	12.2	2,533,047	16.9
その他	4,764,058	37.8	5,622,760	37.6
合計	12,588,547	100.0	14,958,548	100.0

4. 上記業種は、当社にて得意先毎に業種を判断し集計しております。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、超小型コンピュータ「MIU Card」を中心に、高機能で信頼性の高い組込コンピュータを開発すべく研究を進めております。

研究開発はデバイス部門にて行っており、研究開発スタッフは10名であります。なお当中間連結会計期間における研究開発費の総額は7百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中でありました重要な設備の新設、改修が完了したものは、次のとおりであります。

M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社の化合物半導体設備のリース契約による重要な設備の新設は平成18年6月から平成18年11月に全て完了しました。

- (2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

- (3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年2月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	7,350,000	7,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年6月1日 ～平成18年11月30日	—	7,350,000	—	521,600	—	572,400

(4) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
橘 至朗	愛知県日進市	1,490,000	20.27
井上 銀二	愛知県東海市	450,000	6.12
橘 和博	名古屋市千種区	400,000	5.44
ミタチ産業従業員持株会	名古屋市中区伊勢山2丁目11番28号	390,850	5.31
橘 地平子	愛知県日進市	350,000	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	250,000	3.40
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	169,000	2.29
岩成 一郎	名古屋市天白区	165,000	2.24
山内 昭雄	名古屋市中区	165,000	2.24
野中 勤	愛知県北名古屋市	110,000	1.49
計	—	3,939,850	53.60

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,349,500	73,495	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	7,350,000	—	—
総株主の議決権	—	73,495	—

② 【自己株式等】

平成19年2月6日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミタチ産業株式会社	名古屋市中区	50	—	50	0.0
計	—	50	—	50	0.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,170	1,076	1,127	1,112	1,063	1,048
最低(円)	990	925	935	994	971	950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）および当中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）および当中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,174,733		978,231		1,187,888	
2. 受取手形及び売掛 金		5,454,048		6,371,962		5,555,892	
3. たな卸資産		1,705,219		2,382,959		2,166,825	
4. その他		154,793		206,421		349,260	
貸倒引当金		△556		△8,812		△478	
流動資産合計		8,488,239	80.7	9,930,762	84.1	9,259,388	84.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	483,998		625,236		486,074	
(2) 土地	※2	441,410		482,205		441,410	
(3) その他		98,873	1,024,283	9.7	139,848	1,247,291	10.6
2. 無形固定資産			166,580	1.6		160,353	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		650,328		258,296		251,188	
(2) その他		187,754		219,454		242,150	
貸倒引当金		—	838,082	8.0	△5,879	471,870	4.0
固定資産合計			2,028,945	19.3		1,879,515	15.9
資産合計			10,517,184	100.0		11,810,277	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	3,973,218		4,551,973		4,262,230	
2. 短期借入金	※2	1,040,635		1,594,775		1,374,157	
3. 1年以内償還予定の 社債		500,000		—		—	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	85,324		264,524		264,524	
5. 賞与引当金		96,557		95,366		96,400	
6. 役員賞与引当金		10,750		8,062		16,124	
7. その他		336,457		373,080		298,481	
流動負債合計		6,042,942	57.5	6,887,781	58.3	6,311,917	57.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	271,729		307,205		339,467	
2. 負ののれん		—		98,026		—	
3. その他		47,041		73,219		45,036	
固定負債合計		318,770	3.0	478,451	4.1	384,503	3.5
負債合計		6,361,712	60.5	7,366,233	62.4	6,696,421	60.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,209	0.0	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		521,600	5.0	—	—	—	—
III 利益剰余金		572,400	5.4	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		3,007,167	28.6	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		10,747	0.1	—	—	—	—
資本合計		39,346	0.4	—	—	—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計		4,151,262	39.5	—	—	—	—
10,517,184	100.0	—	—	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	521,600	4.4	521,600	4.7
2. 資本剰余金		—	—	572,400	4.9	572,400	5.2
3. 利益剰余金		—	—	3,248,339	27.5	3,132,588	28.5
株主資本合計		—	—	4,342,339	36.8	4,226,588	38.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	10,964	0.1	10,246	0.1
2. 為替換算調整勘定		—	—	86,514	0.7	79,274	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	97,478	0.8	89,521	0.8
III 少数株主持分							
純資産合計		—	—	4,444,044	37.6	4,320,409	39.2
負債純資産合計		—	—	11,810,277	100.0	11,016,830	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,588,547	100.0	14,958,548	100.0	25,380,703	100.0
II 売上原価		11,316,595	89.9	13,533,449	90.5	22,814,591	89.9
売上総利益		1,271,951	10.1	1,425,099	9.5	2,566,111	10.1
III 販売費及び一般管理費	※1	904,186	7.2	1,086,594	7.2	1,851,864	7.3
営業利益		367,765	2.9	338,505	2.3	714,247	2.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,950		3,427		12,707	
2. 受取配当金		300		760		690	
3. 仕入割引		24,641		23,343		50,606	
4. 受取家賃		25,908		25,554		51,462	
5. 負ののれん償却額		—		10,891		—	
6. 為替差益		—		9,208		—	
7. その他		8,746	0.5	1,696	0.5	15,742	0.5
合計		66,545		74,882		131,209	
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,728		9,584		15,582	
2. ファクタリング料		1,033		1,740		2,259	
3. 売上割引		2,049		4,675		5,200	
4. 為替差損		—		—		14,627	
5. その他		1,770	0.1	200	0.1	4,427	0.1
合計		13,581		16,201		42,096	
経常利益		420,729	3.3	397,186	2.7	803,359	3.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	298		—		302	
2. 貸倒引当金戻入益		—		—		41	
3. 未払賃借料戻入益	※4	—	0.0	16,033	0.0	—	0.0
合計		298		16,033		343	
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	1,245		63		1,399	
2. 災害損失	※5	—	0.0	6,433	0.0	—	0.0
合計		1,245		6,496		1,399	
税金等調整前中間 (当期) 純利益		419,782	3.3	406,722	2.7	802,303	3.2
法人税、住民税及び 事業税		169,201		187,459		340,308	
法人税等調整額		△6,155	1.3	△5,296	1.2	△11,683	1.3
少数株主利益 (△： 損失)		107	0.0	△87	△0.0	△245	△0.0
中間 (当期) 純利益		256,628	2.0	224,647	1.5	473,924	1.9

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			572,400
II 資本剰余金中間期末残高			572,400
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,882,289
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		256,628	256,628
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		110,250	
2. 役員賞与		21,500	131,750
IV 利益剰余金中間期末残高			3,007,167

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,132,588	4,226,588
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△91,875	△91,875
中間純利益			224,647	224,647
連結子会社の増加に伴う減少額			△17,021	△17,021
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）			—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	115,750	115,750
平成18年11月30日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,248,339	4,342,339

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	10,246	79,274	89,521	4,299	4,320,409
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△91,875
中間純利益			—		224,647
連結子会社の増加に伴う減少額			—		△17,021
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	717	7,239	7,957	△73	7,884
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	717	7,239	7,957	△73	123,634
平成18年11月30日 残高 (千円)	10,964	86,514	97,478	4,225	4,444,044

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	2,882,289	3,976,289
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△110,250	△110,250
剰余金の配当（中間配当額）			△91,875	△91,875
利益処分による役員賞与			△21,500	△21,500
当期純利益			473,924	473,924
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	250,299	250,299
平成18年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,132,588	4,226,588

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年5月31日 残高 (千円)	689	26,907	27,596	3,978	4,007,864
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△110,250
剰余金の配当（中間配当額）					△91,875
利益処分による役員賞与					△21,500
当期純利益					473,924
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	9,557	52,367	61,924	320	62,245
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,557	52,367	61,924	320	312,545
平成18年5月31日 残高 (千円)	10,246	79,274	89,521	4,299	4,320,409

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		419,782	406,722	802,303
減価償却費		67,058	79,862	146,430
のれん償却額		—	1,472	—
負ののれん償却額		—	△10,891	—
固定資産売却益		△298	—	△302
固定資産除却損		1,245	63	1,399
未払賃借料戻入益		—	△16,033	—
災害損失		—	6,433	—
賞与引当金の増減額 (△:減少)		157	△2,633	—
役員賞与引当金の増 減額 (△:減少)		10,750	△8,062	16,124
貸倒引当金の増減額 (△:減少)		36	7,002	△41
受取利息及び受取配 当金		△7,250	△4,187	△13,397
支払利息		8,728	9,584	15,582
売上債権の増減額 (△:増加)		533,900	△736,549	444,318
たな卸資産の増減額 (△:増加)		△40,325	△167,441	△498,054
その他流動資産の増 減額 (△:増加)		△1,171	77,123	△73,908
差入保証金の増減額 (△:増加)		147,333	△2,441	547,463
仕入債務の増減額 (△:減少)		73,373	214,616	348,389
その他流動負債の増 減額 (△:減少)		14,635	38,565	9,972
未払消費税の増減額 (△:減少)		9,500	20,807	△47,886
役員賞与の支払額		△21,500	—	△21,500
小計		1,215,955	△85,986	1,676,893
利息及び配当金の受 取額		7,746	4,064	14,843
利息の支払額		△8,150	△10,338	△15,766
法人税等の支払額		△222,757	△138,298	△417,113
営業活動によるキャッ シュ・フロー		992,794	△230,558	1,258,856

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△21,000	△21,000	△46,000
定期預金の払戻によ る収入		21,000	51,000	46,000
有形固定資産の取得 による支出		△19,576	△157,501	△118,448
有形固定資産の売却 による収入		298	—	302
無形固定資産の取得 による支出		△7,982	△3,964	△32,456
投資有価証券の取得 による支出		—	△619	△50,000
投資先の清算による 収入		—	2,630	—
関係会社株式の取得 による支出		—	—	△14,971
関係会社出資金の取 得による支出		△55,795	—	△55,795
貸付による支出		—	—	△70,000
差入保証金の差入に よる支出		△224	△985	△1,123
預り保証金の預りに よる収入		1,115	△3,243	4,517
営業譲受による支出	※2	—	△39,251	—
保険積立金の解約に よる収入		—	—	10,573
その他		△15,868	△1,347	△11,749
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△98,033	△174,283	△339,150

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		2,327,839	—	5,372,499
短期借入の返済によ る支出		△2,900,000	—	△5,612,442
短期借入金を増減額 (純額)		—	220,351	—
長期借入による収入		—	—	300,000
長期借入の返済によ る支出		△127,762	△41,934	△180,824
社債の償還による支 出		—	—	△500,000
配当金の支払額		△110,250	△91,875	△202,124
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△810,172	86,542	△822,892
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		4,729	934	5,659
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△:減少)		89,317	△317,364	102,472
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,054,416	1,156,888	1,054,416
VII 子会社の新規連結によ る現金及び現金同等物 の増加額		—	103,950	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,143,733	943,474	1,156,888

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 敏拓吉電子(上海)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司 敏拓吉電子(上海)有限公司 大洋電機株式会社</p> <p>上記のうち敏拓吉電子(上海)有限公司および大洋電機株式会社については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 敏拓吉電子(上海)有限公司 大洋電機株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社1社(敏拓吉電子(上海)有限公司)は中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>_____</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社(敏拓吉電子(上海)有限公司および大洋電機株式会社)は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社および美達奇（香港）有限公司は定率法を、またM. A. TECHNOLOGY, INC. および台湾美達旗股份有限公司は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 当社、美達奇（香港）有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司および大洋電機(株)は定率法を、またM. A. TECHNOLOGY, INC. および台湾美達旗股份有限公司は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および大洋電機(株)は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 当社および美達奇（香港）有限公司は定率法を、またM. A. TECHNOLOGY, INC. および台湾美達旗股份有限公司は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	在外子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。この結果、従来に比して、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が10,750千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ10,750千円減少しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。この結果、従来に比して、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が16,124千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,124千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,316,110千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」(前中間連結会計期間は987千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「短期借入による収入」および「短期借入の返済による支出」については、当中間連結会計期間から短期借入金を増減額(純額)と表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「短期借入による収入」は4,729,682千円、「短期借入の返済による支出」は4,509,330千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで「減価償却費」に含めて表示しておりましたのれん償却額は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と別掲しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「のれん償却額」は1,472千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日)																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 635,795千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>84,681千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>309,874千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>92,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>52,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>235,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	84,681千円	土地	225,193千円	計	309,874千円	支払手形及び買掛金	100,000千円	短期借入金	92,400千円	1年以内返済予定の長期借入金	52,000千円	長期借入金	235,600千円	計	480,000千円	当座貸越極度総額	2,500,000千円	借入未実行残高	1,000,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 847,092千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>80,224千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>305,417千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>144,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>231,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>950,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	80,224千円	土地	225,193千円	計	305,417千円	短期借入金	144,400千円	1年以内返済予定の長期借入金	231,200千円	長期借入金	4,400千円	計	380,000千円	当座貸越極度総額	2,500,000千円	借入未実行残高	1,550,000千円	差引額	950,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 776,879千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>82,392千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>307,585千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>128,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>231,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>前連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,150,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	82,392千円	土地	225,193千円	計	307,585千円	短期借入金	128,800千円	1年以内返済予定の長期借入金	231,200千円	長期借入金	20,000千円	計	380,000千円	当座貸越極度総額	2,500,000千円	借入未実行残高	1,350,000千円	差引額	1,150,000千円
建物及び構築物	84,681千円																																																															
土地	225,193千円																																																															
計	309,874千円																																																															
支払手形及び買掛金	100,000千円																																																															
短期借入金	92,400千円																																																															
1年以内返済予定の長期借入金	52,000千円																																																															
長期借入金	235,600千円																																																															
計	480,000千円																																																															
当座貸越極度総額	2,500,000千円																																																															
借入未実行残高	1,000,000千円																																																															
差引額	1,500,000千円																																																															
建物及び構築物	80,224千円																																																															
土地	225,193千円																																																															
計	305,417千円																																																															
短期借入金	144,400千円																																																															
1年以内返済予定の長期借入金	231,200千円																																																															
長期借入金	4,400千円																																																															
計	380,000千円																																																															
当座貸越極度総額	2,500,000千円																																																															
借入未実行残高	1,550,000千円																																																															
差引額	950,000千円																																																															
建物及び構築物	82,392千円																																																															
土地	225,193千円																																																															
計	307,585千円																																																															
短期借入金	128,800千円																																																															
1年以内返済予定の長期借入金	231,200千円																																																															
長期借入金	20,000千円																																																															
計	380,000千円																																																															
当座貸越極度総額	2,500,000千円																																																															
借入未実行残高	1,350,000千円																																																															
差引額	1,150,000千円																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>289,047千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>96,557千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>10,750千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、その他(機械装置及び運搬具)298千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損は、その他(ソフトウェア)1,245千円であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	給与及び手当	289,047千円	賞与引当金繰入額	96,557千円	役員賞与引当金繰入額	10,750千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>358,219千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>93,662千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>8,062千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損は、建物及び構築物63千円であります。</p> <p>※4 連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. の工場賃借料について、将来の値上がり契約に含められていることから、フィリピン会計制度に従い、契約期間に亘り同額を費用計上し、現金支出額との差額は未払費用に計上しておりました。当中間連結会計期間において賃借期間満了前に解約したため、未払費用残高を戻し入れているものであります。</p> <p>※5 連結子会社大洋電機株式会社和歌山工場の集中豪雨被害によるものであります。</p>	給与及び手当	358,219千円	賞与引当金繰入額	93,662千円	役員賞与引当金繰入額	8,062千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>601,388千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>96,400千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>16,124千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、その他(機械装置及び運搬具)302千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損は、その他(工具器具備品およびソフトウェア)1,399千円あります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	給与及び手当	601,388千円	賞与引当金繰入額	96,400千円	役員賞与引当金繰入額	16,124千円
給与及び手当	289,047千円																			
賞与引当金繰入額	96,557千円																			
役員賞与引当金繰入額	10,750千円																			
給与及び手当	358,219千円																			
賞与引当金繰入額	93,662千円																			
役員賞与引当金繰入額	8,062千円																			
給与及び手当	601,388千円																			
賞与引当金繰入額	96,400千円																			
役員賞与引当金繰入額	16,124千円																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	7,350,000	—	—	7,350,000
合計	7,350,000	—	—	7,350,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成18年5月31日	平成18年8月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、効力の発生日が当中間連結会計期間末後となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年1月15日 取締役会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成18年11月30日	平成19年2月9日

前連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	7,350,000	—	—	7,350,000
合計	7,350,000	—	—	7,350,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月26日 定時株主総会	普通株式	110,250千円	利益剰余金	15円00銭	平成17年5月31日	平成17年8月29日
平成18年1月16日 取締役会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成17年11月30日	平成18年2月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成18年5月31日	平成18年8月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)</p> <table data-bbox="172 323 568 449"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,174,733千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△31,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,143,733千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	1,174,733千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△31,000千円	現金及び現金同等物	1,143,733千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)</p> <table data-bbox="604 323 1000 449"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>978,231千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△34,756千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>943,474千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業譲受により増加した資産</p> <table data-bbox="604 504 1000 631"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>31,388千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,917千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,945千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受による支出</td> <td>39,251千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	978,231千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△34,756千円	現金及び現金同等物	943,474千円	たな卸資産	31,388千円	有形固定資産	3,917千円	その他	3,945千円	営業譲受による支出	39,251千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年5月31日現在)</p> <table data-bbox="1037 323 1433 449"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,187,888千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△31,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,156,888千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	1,187,888千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△31,000千円	現金及び現金同等物	1,156,888千円
現金及び預金勘定	1,174,733千円																											
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△31,000千円																											
現金及び現金同等物	1,143,733千円																											
現金及び預金勘定	978,231千円																											
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△34,756千円																											
現金及び現金同等物	943,474千円																											
たな卸資産	31,388千円																											
有形固定資産	3,917千円																											
その他	3,945千円																											
営業譲受による支出	39,251千円																											
現金及び預金勘定	1,187,888千円																											
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△31,000千円																											
現金及び現金同等物	1,156,888千円																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置、 工具器具備品)</td> <td>1,272,802</td> <td>683,715</td> <td>589,086</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>56,000</td> <td>47,599</td> <td>8,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,328,802</td> <td>731,315</td> <td>597,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>298,221千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>338,424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>636,645千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>194,967千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,467千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,500千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,272,802	683,715	589,086	無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	47,599	8,400	合計	1,328,802	731,315	597,486	1年内	298,221千円	1年超	338,424千円	合計	636,645千円	支払リース料	199,715千円	減価償却費相当額	194,967千円	支払利息相当額	5,467千円	1年内	1,500千円	1年超	2,000千円	合計	3,500千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置、 工具器具備品)</td> <td>1,661,354</td> <td>805,465</td> <td>855,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,661,354</td> <td>805,465</td> <td>855,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>321,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334,185千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>655,861千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>201,359千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,570千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,132千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,304千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,661,354	805,465	855,889	合計	1,661,354	805,465	855,889	1年内	321,676千円	1年超	334,185千円	合計	655,861千円	支払リース料	199,616千円	減価償却費相当額	201,359千円	支払利息相当額	2,570千円	1年内	2,172千円	1年超	3,132千円	合計	5,304千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置、 工具器具備品)</td> <td>1,300,013</td> <td>627,913</td> <td>672,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,300,013</td> <td>627,913</td> <td>672,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>330,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>388,696千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>718,772千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>352,735千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>353,769千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,043千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,750千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,300,013	627,913	672,100	合計	1,300,013	627,913	672,100	1年内	330,076千円	1年超	388,696千円	合計	718,772千円	支払リース料	352,735千円	減価償却費相当額	353,769千円	支払利息相当額	9,043千円	1年内	1,500千円	1年超	1,250千円	合計	2,750千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,272,802	683,715	589,086																																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	47,599	8,400																																																																																													
合計	1,328,802	731,315	597,486																																																																																													
1年内	298,221千円																																																																																															
1年超	338,424千円																																																																																															
合計	636,645千円																																																																																															
支払リース料	199,715千円																																																																																															
減価償却費相当額	194,967千円																																																																																															
支払利息相当額	5,467千円																																																																																															
1年内	1,500千円																																																																																															
1年超	2,000千円																																																																																															
合計	3,500千円																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,661,354	805,465	855,889																																																																																													
合計	1,661,354	805,465	855,889																																																																																													
1年内	321,676千円																																																																																															
1年超	334,185千円																																																																																															
合計	655,861千円																																																																																															
支払リース料	199,616千円																																																																																															
減価償却費相当額	201,359千円																																																																																															
支払利息相当額	2,570千円																																																																																															
1年内	2,172千円																																																																																															
1年超	3,132千円																																																																																															
合計	5,304千円																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																													
その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,300,013	627,913	672,100																																																																																													
合計	1,300,013	627,913	672,100																																																																																													
1年内	330,076千円																																																																																															
1年超	388,696千円																																																																																															
合計	718,772千円																																																																																															
支払リース料	352,735千円																																																																																															
減価償却費相当額	353,769千円																																																																																															
支払利息相当額	9,043千円																																																																																															
1年内	1,500千円																																																																																															
1年超	1,250千円																																																																																															
合計	2,750千円																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	69,789	87,884	18,094
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	69,789	87,884	18,094

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,000

当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	108,151	126,682	18,531
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	108,181	126,682	18,531

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,075

前連結会計年度末（平成18年5月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	69,789	87,040	17,250
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	69,789	87,040	17,250

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	52,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年11月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	224,395	235,810	△11,413
合計		224,395	235,810	△11,413

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年11月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

中間連結会計期間末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年5月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

期末残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）および前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）および前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	1,348,861	1,348,861
II 連結売上高（千円）		12,588,547
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.7	10.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,661,334	2,661,334
II 連結売上高（千円）		25,380,703
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5	10.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

重要性が乏しいため、連結財務諸表等規則第15条の12第2項に基づき記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 564円79銭	1株当たり純資産額 604円05銭	1株当たり純資産額 587円22銭
1株当たり中間純利益 34円91銭	1株当たり中間純利益 30円56銭	1株当たり中間純利益 64円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	256,628	224,647	473,924
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	256,628	224,647	473,924
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,350,000	7,350,000	7,350,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		949,424		714,216		964,746		
2. 受取手形		694,461		926,952		873,842		
3. 売掛金		4,816,620		5,405,070		4,735,682		
4. たな卸資産		1,602,109		2,243,070		2,080,067		
5. その他	※4	194,037		300,980		386,207		
貸倒引当金		△506		△8,953		△515		
流動資産合計			8,256,146	79.0	9,581,337	82.8	9,040,031	82.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	289,918		274,967		281,849		
(2) 土地	※2	441,410		441,410		441,410		
(3) その他		50,970		55,832		57,986		
有形固定資産合計		782,299		772,210		781,247		
2. 無形固定資産		166,580		159,365		163,463		
3. 投資その他の資産								
(1) 差入保証金		648,947		252,478		249,502		
(2) その他		603,230		810,044		753,248		
貸倒引当金		△1		△67		△11		
投資その他の資産合計		1,252,175		1,062,454		1,002,740		
固定資産合計			2,201,055	21.0	1,994,030	17.2	1,947,450	17.7
資産合計			10,457,201	100.0	11,575,368	100.0	10,987,481	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,706,868		1,022,930		1,019,446	
2. 買掛金	※2	2,320,502		3,565,173		3,319,105	
3. 短期借入金	※2	1,000,000		1,550,000		1,350,000	
4. 1年以内償還予 定の社債		500,000		—		—	
5. 1年以内返済予 定の長期借入金	※2	85,324		264,524		264,524	
6. 賞与引当金		96,557		91,626		96,400	
7. 役員賞与引当金		10,750		8,062		16,124	
8. その他		271,773		319,752		256,548	
流動負債合計		5,991,775	57.3	6,822,068	58.9	6,322,148	57.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	271,729		307,205		339,467	
2. その他		41,904		37,995		41,219	
固定負債合計		313,633	3.0	345,200	3.0	380,686	3.5
負債合計		6,305,409	60.3	7,167,269	61.9	6,702,834	61.0
(資本の部)							
I 資本金		521,600	5.0	—	—	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		572,400		—		—	
資本剰余金合計		572,400	5.5	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		12,500		—		—	
2. 任意積立金		2,530,000		—		—	
3. 中間(当期)未 処分利益		504,544		—		—	
利益剰余金合計		3,047,044	29.1	—	—	—	—
IV その他有価証券評 価差額金		10,747	0.1	—	—	—	—
資本合計		4,151,792	39.7	—	—	—	—
負債、資本合計		10,457,201	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	521,600	4.5	521,600	4.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	572,400		572,400	
資本剰余金合計		—	—	572,400	4.9	572,400	5.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	12,500		12,500	
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		—	—	2,830,000		2,530,000	
繰越利益剰余金		—	—	463,742		637,900	
利益剰余金合計		—	—	3,306,242	28.6	3,180,400	29.0
株主資本合計		—	—	4,400,242	38.0	4,274,400	38.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	7,855	0.1	10,246	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	7,855	0.1	10,246	0.1
純資産合計		—	—	4,408,098	38.1	4,284,647	39.0
負債純資産合計		—	—	11,575,368	100.0	10,987,481	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,408,786	100.0	14,431,399	100.0	24,911,104	100.0
II 売上原価		11,224,982	90.5	13,159,493	91.2	22,503,930	90.3
売上総利益		1,183,803	9.5	1,271,905	8.8	2,407,174	9.7
III 販売費及び一般管理費		837,325	6.7	930,543	6.4	1,705,266	6.9
営業利益		346,478	2.8	341,362	2.4	701,908	2.8
IV 営業外収益	※1	64,057	0.5	68,551	0.4	131,170	0.5
V 営業外費用	※2	12,654	0.1	14,894	0.1	35,741	0.1
経常利益		397,881	3.2	395,019	2.7	797,337	3.2
VI 特別利益		41	0.0	—	—	23	0.0
VII 特別損失		1,245	0.0	—	—	1,399	0.0
税引前中間(当期) 純利益		396,677	3.2	395,019	2.7	795,960	3.2
法人税、住民税及び 事業税		167,278		182,123		337,473	
法人税等調整額		△5,280	1.3	△4,820	1.2	△1,424	1.4
中間(当期)純利益		234,680	1.9	217,716	1.5	459,911	1.8
前期繰越利益		269,864		—		—	
中間配当額		—		—		—	
中間(当期)未処分 利益		504,544		—		—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月31日 残高（千円）	521,600	572,400	572,400	12,500	2,530,000	637,900	3,180,400	4,274,400
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立			—		300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当			—			△91,875	△91,875	△91,875
中間純利益			—			217,716	217,716	217,716
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			—				—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	300,000	△174,158	125,841	125,841
平成18年11月30日 残高（千円）	521,600	572,400	572,400	12,500	2,830,000	463,742	3,306,242	4,400,242

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年5月31日 残高（千円）	10,246	10,246	4,284,647
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△91,875
中間純利益		—	217,716
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△2,390	△2,390	△2,390
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△2,390	△2,390	123,451
平成18年11月30日 残高（千円）	7,855	7,855	4,408,098

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年5月31日 残高（千円）	521,600	572,400	572,400	12,500	2,230,000	701,614	2,944,114	4,038,114
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立			—		300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当			—			△110,250	△110,250	△110,250
剰余金の配当（中間配当額）			—			△91,875	△91,875	△91,875
利益処分による役員賞与			—			△21,500	△21,500	△21,500
当期純利益			—			459,911	459,911	459,911
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）			—				—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	300,000	△63,713	236,286	236,286
平成18年5月31日 残高（千円）	521,600	572,400	572,400	12,500	2,530,000	637,900	3,180,400	4,274,400

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年5月31日 残高（千円）	689	689	4,038,803
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△110,250
剰余金の配当（中間配当額）		—	△91,875
利益処分による役員賞与		—	△21,500
当期純利益		—	459,911
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	9,557	9,557	9,557
事業年度中の変動額合計（千円）	9,557	9,557	245,844
平成18年5月31日 残高（千円）	10,246	10,246	4,284,647

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約のみであり、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に基づき、発生時に費用処理しております。この結果、従来に比して、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が10,750千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ10,750千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に基づき、発生時に費用処理しております。この結果、従来に比して、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が16,124千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,124千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,284,647千円であります。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 384,706千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 428,904千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 409,918千円
※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 84,681千円 土地 225,193千円 計 309,874千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 100,000千円 短期借入金 92,400千円 1年以内返済予定の長期借入金 52,000千円 長期借入金 235,600千円 計 480,000千円	※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 80,224千円 土地 225,193千円 計 305,417千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 144,400千円 1年以内返済予定の長期借入金 231,200千円 長期借入金 4,400千円 計 380,000千円	※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 82,392千円 土地 225,193千円 計 307,585千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 128,800千円 1年以内返済予定の長期借入金 231,200千円 長期借入金 20,000千円 計 380,000千円
3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 台湾美達旗股份有限公司 30,477千円 (8,537千台湾ドル)	3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 台湾美達旗股份有限公司 16,264千円	3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 台湾美達旗股份有限公司 83,948千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 _____
5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 1,500,000千円	5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,550,000千円 差引額 950,000千円	5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,350,000千円 差引額 1,150,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,403千円 仕入割引 24,641千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,995千円 仕入割引 23,343千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,647千円 仕入割引 50,606千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,850千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,277千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 11,385千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 25,653千円 無形固定資産 7,557千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 23,140千円 無形固定資産 17,359千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 51,839千円 無形固定資産 24,293千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
該当事項ありません。

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
該当事項ありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置、 工具器具備品)</td> <td>1,272,802</td> <td>683,715</td> <td>589,086</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>56,000</td> <td>47,599</td> <td>8,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,328,802</td> <td>731,315</td> <td>597,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>298,221千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>338,424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>636,645千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>194,967千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,467千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,500千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,272,802	683,715	589,086	無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	47,599	8,400	合計	1,328,802	731,315	597,486	1年内	298,221千円	1年超	338,424千円	合計	636,645千円	支払リース料	199,715千円	減価償却費相当額	194,967千円	支払利息相当額	5,467千円	1年内	1,500千円	1年超	2,000千円	合計	3,500千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置、 工具器具備品)</td> <td>1,661,354</td> <td>805,465</td> <td>855,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,661,354</td> <td>805,465</td> <td>855,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>321,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334,185千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>655,861千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>201,359千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,570千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,132千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,304千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,661,354	805,465	855,889	合計	1,661,354	805,465	855,889	1年内	321,676千円	1年超	334,185千円	合計	655,861千円	支払リース料	199,616千円	減価償却費相当額	201,359千円	支払利息相当額	2,570千円	1年内	2,172千円	1年超	3,132千円	合計	5,304千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置、 工具器具備品)</td> <td>1,300,013</td> <td>627,913</td> <td>672,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,300,013</td> <td>627,913</td> <td>672,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>330,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>388,696千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>718,772千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>352,735千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>353,769千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,043千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,750千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,300,013	627,913	672,100	合計	1,300,013	627,913	672,100	1年内	330,076千円	1年超	388,696千円	合計	718,772千円	支払リース料	352,735千円	減価償却費相当額	353,769千円	支払利息相当額	9,043千円	1年内	1,500千円	1年超	1,250千円	合計	2,750千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,272,802	683,715	589,086																																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	47,599	8,400																																																																																													
合計	1,328,802	731,315	597,486																																																																																													
1年内	298,221千円																																																																																															
1年超	338,424千円																																																																																															
合計	636,645千円																																																																																															
支払リース料	199,715千円																																																																																															
減価償却費相当額	194,967千円																																																																																															
支払利息相当額	5,467千円																																																																																															
1年内	1,500千円																																																																																															
1年超	2,000千円																																																																																															
合計	3,500千円																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,661,354	805,465	855,889																																																																																													
合計	1,661,354	805,465	855,889																																																																																													
1年内	321,676千円																																																																																															
1年超	334,185千円																																																																																															
合計	655,861千円																																																																																															
支払リース料	199,616千円																																																																																															
減価償却費相当額	201,359千円																																																																																															
支払利息相当額	2,570千円																																																																																															
1年内	2,172千円																																																																																															
1年超	3,132千円																																																																																															
合計	5,304千円																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																													
その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,300,013	627,913	672,100																																																																																													
合計	1,300,013	627,913	672,100																																																																																													
1年内	330,076千円																																																																																															
1年超	388,696千円																																																																																															
合計	718,772千円																																																																																															
支払リース料	352,735千円																																																																																															
減価償却費相当額	353,769千円																																																																																															
支払利息相当額	9,043千円																																																																																															
1年内	1,500千円																																																																																															
1年超	1,250千円																																																																																															
合計	2,750千円																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	564円86銭	1株当たり純資産額	599円74銭	1株当たり純資産額	582円94銭
1株当たり中間純利益	31円92銭	1株当たり中間純利益	29円62銭	1株当たり当期純利益	62円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	234,680	217,716	459,911
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	234,680	217,716	459,911
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,350,000	7,350,000	7,350,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年1月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・91,875千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成19年2月9日

(注) 平成18年11月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）平成18年8月28日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月14日

ミタチ産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 浜	明 光	印
----------------	-------	-----	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 岡	正 明	印
----------------	-------	-----	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林	伸 文	印
----------------	-------	---	-----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月23日

ミタチ産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月14日

ミタチ産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 浜	明 光	印
----------------	-------	-----	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 岡	正 明	印
----------------	-------	-----	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林	伸 文	印
----------------	-------	---	-----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当中間会計期間から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月23日

ミタチ産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。